

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																												
						財政健全化等	×																																																																		
市町村名	磐田市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	65,900,383	62,629,577	実質収支比率	5.3	5.3																																																												
						首都	×	歳出総額	63,534,499	59,987,428	経常収支比率	85.5	87.2																																																												
						近畿	×	歳入歳出差引	2,365,884	2,642,149	(※1)	(91.4)	(91.1)																																																												
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	239,329	603,331	標準財政規模	39,781,338	38,800,754																																																												
						過疎	×	実質収支	2,126,555	2,038,818	財政力指数	0.86	0.86																																																												
人口	27年国調(人)	167,210	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	87,737	658,163	公債費負担比率	15.7	16.9																																																													
	22年国調(人)	168,625			山振	×	積立金	292,174	積立金	292,174	健全化判断比率	-	-																																																												
	増減率(%)	-0.8			低開発	×	積立金取崩し額	1,517,434	1,085,837	実質赤字比率	-	-																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	170,559	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,129,423	-404,822	連結実質赤字比率	-	-																																																												
	うち日本人(人)	164,383		4,136	5,543						実質公債費比率	7.4	9.9																																																												
	27.01.01(人)	170,612	第2次	4.9	5.9						将来負担比率	22.3	35.1																																																												
	うち日本人(人)	164,661		35,343	39,853																																																																				
	増減率(%)	-0.0		41.8	42.8																																																																				
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	45,129	46,852																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	163.45			53.3	50.3																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,023																																																																								
世帯数(世帯)	61,346																																																																								
職員の状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	54,774,168	56,110,114																																																														
	市区町村長	1	9,600		一般職員	965	3,109,230	3,222	うち公的資金	42,825,558	42,924,706																																																														
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	200	591,600	2,958	債務負担行為額(支出予定額)	9,700,721	12,477,550																																																														
	教育長	1	7,100		うち技能労務職員	75	220,200	2,936	収益事業収入	-	-																																																														
	議会議長	1	5,200		教育公務員	114	356,670	3,129	土地開発基金現在高	-	-																																																														
	議会副議長	1	4,700		臨時職員	-	-	-	積立金	8,440,302	8,565,562																																																														
	議会議員	24	4,300		合計	1,079	3,465,900	3,212	現在高	18,408	18,361																																																														
					ラスパイレス指数				97.5	財政調整基金	5,865,316	4,573,299																																																													
										減債基金																																																															
										その他特定目的基金																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 中遠広域事務組合</td> <td>(18) 磐田市振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 養護老人ホームとよおか管理組合</td> <td>(19) 磐田市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 太田川原野谷川治水水防組合</td> <td>(20) 磐田原総合開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 中東看護専門学校組合</td> <td>(21) 磐田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 浅羽地域湛水防除施設組合</td> <td>(22) 竜洋環境創造</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(23) とよおか採れたて元気むら</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 中遠広域事務組合	(18) 磐田市振興公社		(3) 介護保険事業特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 養護老人ホームとよおか管理組合	(19) 磐田市勤労者福祉サービスセンター		(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 太田川原野谷川治水水防組合	(20) 磐田原総合開発		(5) 駐車場事業特別会計			(13) 中東看護専門学校組合	(21) 磐田市土地開発公社					(14) 浅羽地域湛水防除施設組合	(22) 竜洋環境創造					(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合	(23) とよおか採れたて元気むら					(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)						(17) 静岡地方税滞納整理機構	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																				
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 中遠広域事務組合	(18) 磐田市振興公社																																																																				
	(3) 介護保険事業特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 養護老人ホームとよおか管理組合	(19) 磐田市勤労者福祉サービスセンター																																																																				
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 太田川原野谷川治水水防組合	(20) 磐田原総合開発																																																																				
	(5) 駐車場事業特別会計			(13) 中東看護専門学校組合	(21) 磐田市土地開発公社																																																																				
				(14) 浅羽地域湛水防除施設組合	(22) 竜洋環境創造																																																																				
				(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合	(23) とよおか採れたて元気むら																																																																				
				(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																					
				(17) 静岡地方税滞納整理機構																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,162,264	41.2	25,745,047	69.9
地方譲与税	682,345	1.0	682,345	1.9
利子割交付金	47,430	0.1	47,430	0.1
配当割交付金	133,168	0.2	133,168	0.4
株式等譲渡所得割交付金	141,262	0.2	141,262	0.4
地方消費税交付金	3,458,368	5.2	3,458,368	9.4
ゴルフ場利用税交付金	40,018	0.1	40,018	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	175,046	0.3	175,046	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	116,667	0.2	116,667	0.3
地方交付税	6,861,280	10.4	6,097,050	16.6
普通交付税	6,097,050	9.3	6,097,050	16.6
特別交付税	764,228	1.2	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
(一般財源計)	38,817,848	58.9	36,636,401	99.5
交通安全対策特別交付金	40,024	0.1	40,024	0.1
分担金・負担金	1,094,363	1.7	-	-
使用料	746,788	1.1	115,622	0.3
手数料	317,389	0.5	-	-
国庫支出金	6,466,746	9.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,631,689	5.5	-	-
財産収入	590,412	0.9	22,863	0.1
寄附金	1,214,881	1.8	-	-
繰入金	2,341,366	3.6	-	-
繰越金	1,542,149	2.3	-	-
諸収入	3,900,082	5.9	1,787	0.0
地方債	5,196,646	7.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,557,346	3.9	-	-
歳入合計	65,900,383	100.0	36,816,697	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	25,741,042	94.8	-	-	-
法定普通税	25,741,042	94.8	-	-	-
市町村民税	11,922,837	43.9	-	-	-
個人均等割	310,387	1.1	-	-	-
所得割	8,891,392	32.7	-	-	-
法人均等割	423,825	1.6	-	-	-
法人税割	2,297,233	8.5	-	-	-
固定資産税	12,369,473	45.5	-	-	-
うち純固定資産税	12,349,045	45.5	-	-	-
軽自動車税	399,238	1.5	-	-	-
市町村たばこ税	1,049,494	3.9	-	-	-
鉦産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	1,421,222	5.2	-	-	-
法定目的税	1,421,222	5.2	-	-	-
入湯税	4,005	0.0	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	1,417,217	5.2	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	27,162,264	100.0	-	-	-

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計	徴収率 (%)	現・計
合計	99.0	95.6	98.9	95.1
市町村民税	98.8	94.7	98.9	94.0
純固定資産税	99.1	96.2	98.9	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	9,633,739	実質収支	569,870
下水道	3,328,972	再差引収支	51,839
病院	1,485,716	加入世帯数(世帯)	24,702
上水道	143,113	被保険者数(人)	42,705
駐車場整備	61,989	被保険者1人当り	88
国民健康保険	1,373,676	保険税(料)収入額	86
その他	3,240,273	国庫支出金	279
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	348,455	0.5	-	348,446	-
総務費	8,739,363	13.8	1,117,750	7,132,497	-
民生費	18,033,797	28.4	762,073	9,063,634	-
衛生費	5,606,096	8.8	891,186	4,462,508	-
労働費	2,058,440	3.2	-	64,953	-
農林水産業費	1,113,071	1.8	498,013	943,604	-
商工費	1,242,410	2.0	501,897	412,832	-
土木費	7,971,235	12.5	3,305,552	5,791,214	-
消防費	4,363,213	6.9	1,266,837	2,318,726	-
教育費	6,970,309	11.0	877,511	4,866,899	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	7,088,110	11.2	-	7,020,597	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	63,534,499	100.0	9,220,819	42,425,910	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,938,372	42.4	19,191,350	18,939,107	48.1
人件費	9,966,297	15.7	8,955,337	8,799,573	22.3
うち職員給	7,096,784	11.2	6,156,851	-	-
扶助費	9,883,965	15.6	3,215,416	3,127,037	7.9
公債費	7,088,110	11.2	7,020,597	7,012,497	17.8
元利償還金	7,087,428	11.2	7,019,915	7,011,815	17.8
うち元金	6,532,592	10.3	6,465,079	6,456,979	16.4
うち利子	554,836	0.9	554,836	554,836	1.4
一時借入金利子	682	0.0	682	682	0.0
その他の経費	27,375,308	43.1	20,494,236	14,717,670	37.4
物件費	9,187,239	14.5	6,567,873	5,576,567	14.2
維持補修費	926,892	1.5	854,710	723,564	1.8
補助費等	3,945,617	6.2	3,223,473	2,338,736	5.9
うち一部事務組合負担金	568,405	0.9	568,405	539,564	1.4
繰出金	8,004,910	12.6	7,315,579	6,078,803	15.4
積立金	2,334,033	3.7	1,534,464	-	-
投資・出資金・貸付金	2,976,617	4.7	998,137	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,220,819	14.5	2,740,324	-	-
うち人件費	405,603	0.6	404,097	-	-
普通建設事業費	9,220,819	14.5	2,740,324	-	-
うち補助	4,312,542	6.8	752,700	-	-
うち単独	4,741,807	7.5	1,939,460	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	63,534,499	100.0	42,425,910	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	65,933	63,567	2,366	2,127	2,341	54,774	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

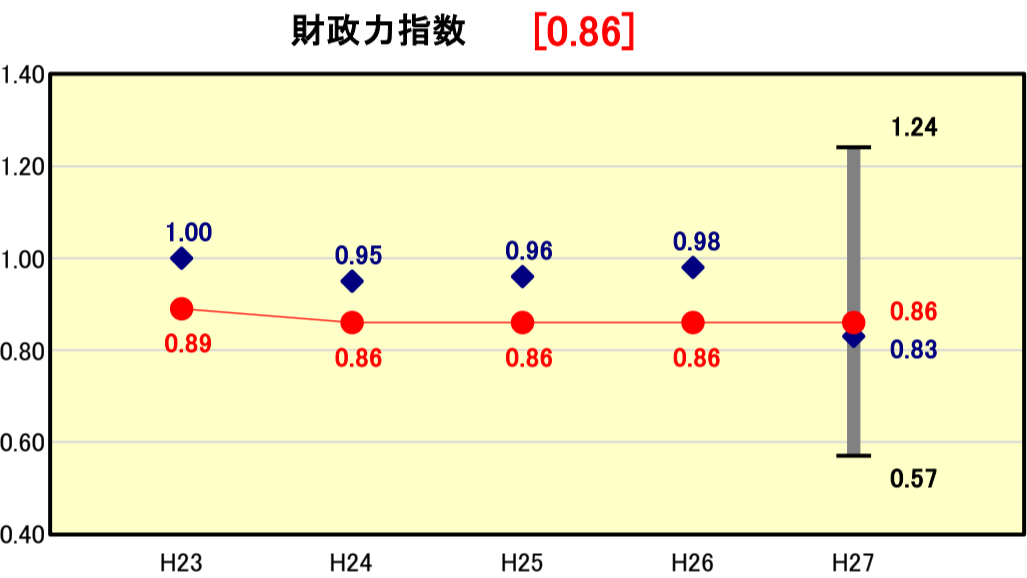
静岡県磐田市

人口	170,559	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,383	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	65,900,383	千円	将来負担比率	22.3	%
歳出総額	63,534,499	千円			
実質収支	2,126,555	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
標準財政規模	39,781,338	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-2	
地方債現在高	54,774,168	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

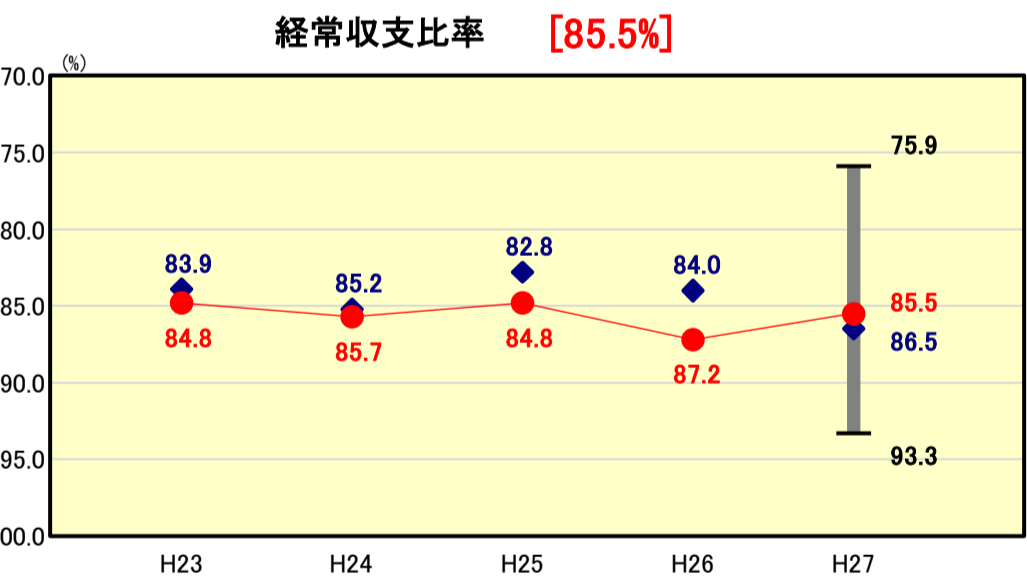


類似団体内順位 7/13 全国平均 0.50 静岡県平均 0.79

**財政力指数の分析欄**

類似団体内平均をやや上回ったものの、景気や雇用情勢の低迷の影響が長引いていることから低迷が続いている。ただ、単年度の指数は、ここ3年は前年度をわずかではあるが上回り(0.860→0.864→0.869)、改善の傾向が見られることから、今後も引き続き行財政改革により歳出の削減と歳入の確保に努めていく。

## 財政構造の弾力性

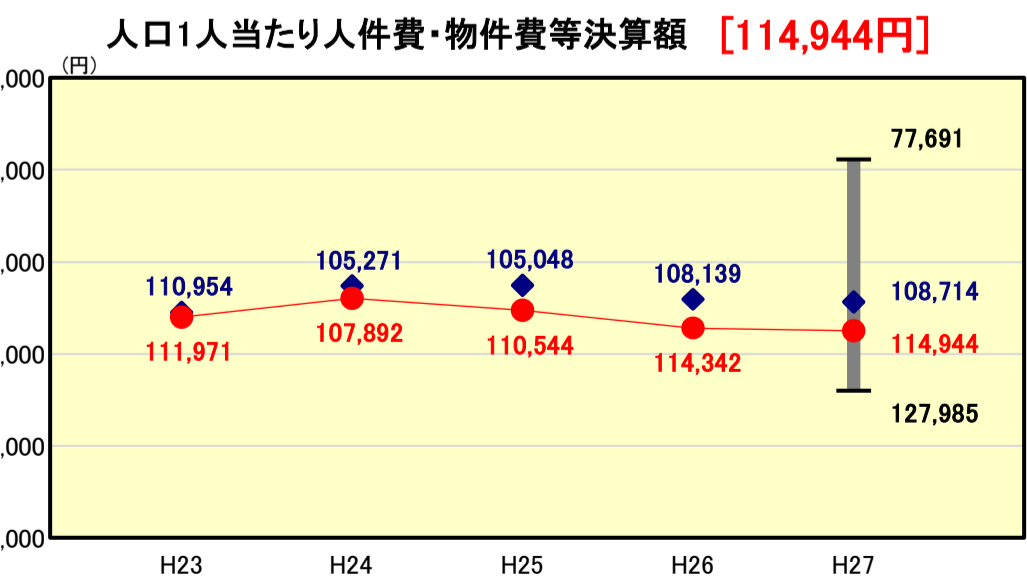


類似団体内順位 5/13 全国平均 90.0 静岡県平均 86.6

**経常収支比率の分析欄**

前年度と比較し1.7ポイント改善し、類似団体内・県平均をいずれもわずかではあるが上回った。ただ、前年度は、財政経営上の判断として臨時財政対策債の発行を抑制し、基金取り崩しにより財源確保を行なったため数値が上昇したもので、平成25年度以前と状況はほぼ変わっていない。今後も扶助費や公債費等が引き続き高い水準で推移することは見込まれるが、事務事業の見直し等により経常経費の抑制を継続的に図っていくことによって、本市の行財政改革大綱の目標値である「87.0%以下」を維持する。

## 人件費・物件費等の状況

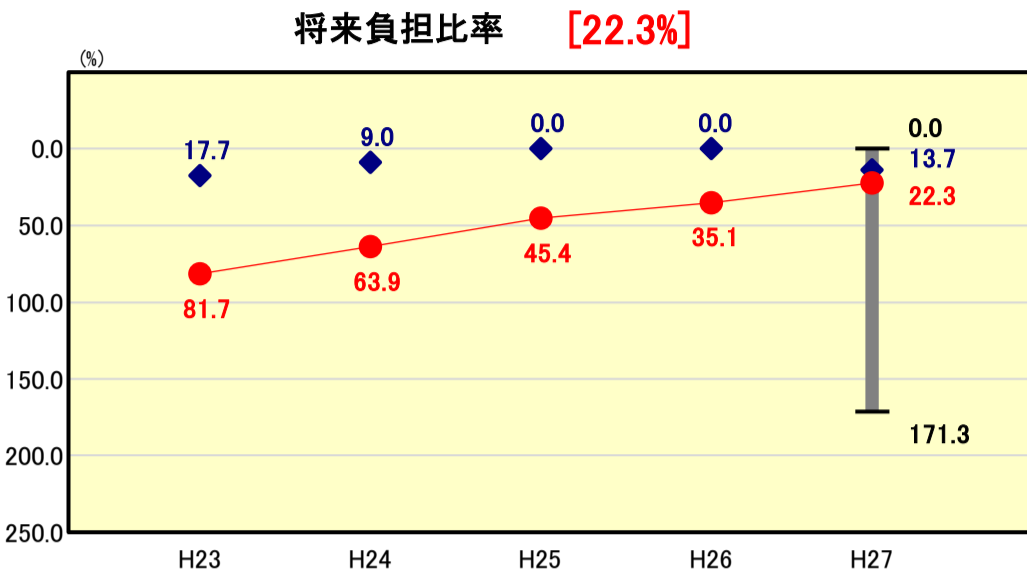


類似団体内順位 9/13 全国平均 121,920 静岡県平均 113,944

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

全国平均は下回ったものの、類似団体内・県平均はいずれも上回り、前年度額よりわずかに増額(602円)した。物件費は減少しているが、老朽化した公共施設の増加による維持補修費の増加が主な要因であり、抑制には統廃合や転用等も含めた公共施設の見直しを行うとともに適切な管理を行なっていく必要がある。退職手当を除いた人件費(含、事業支弁人件費)は微増しているが、引き続き定員適正化計画の目標である「一般部門職員1,000人体制」を維持し、適切な定員管理と給与制度や手当の見直しに努める。

## 将来負担の状況

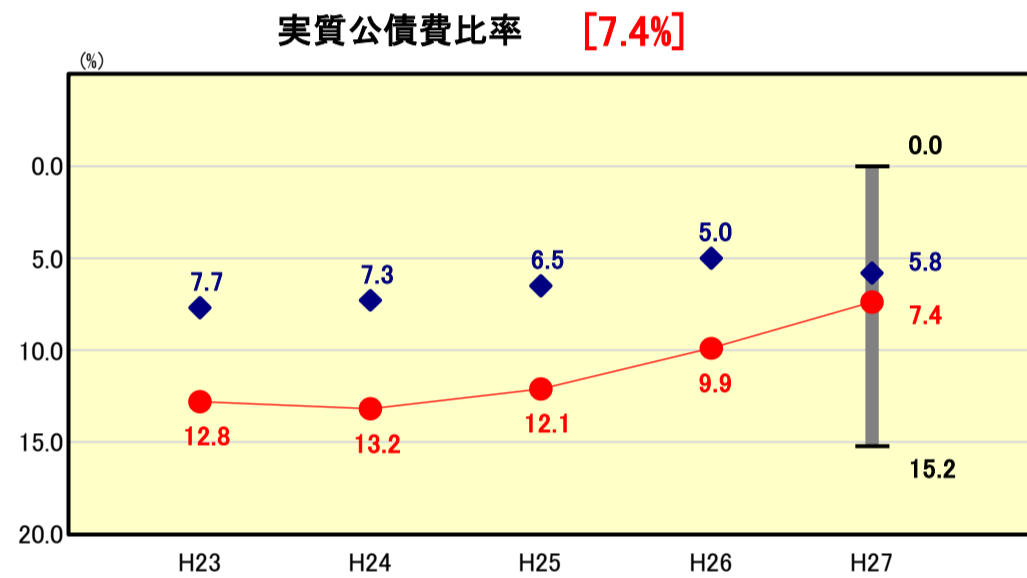


類似団体内順位 8/13 全国平均 38.9 静岡県平均 25.3

**将来負担比率の分析欄**

県からの流域下水道の移管に伴う残債分の移管により公営企業等への繰入(負担等)見込額が増加したが、全体的に借入れを抑制すること等によって改善の傾向は続いており、類似団体内平均は下回ったものの、全国・県平均をいずれも上回った。今後も、引き続き起債の抑制を図りつつ、将来に備えた財政調整基金の確保などにも努め、健全な財政運営を行っていく。

## 公債費負担の状況

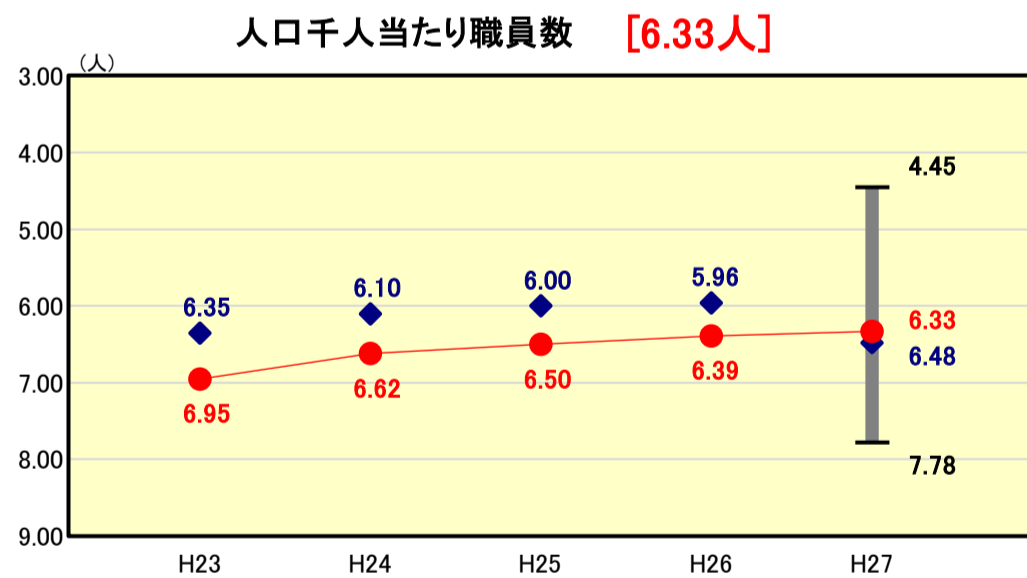


類似団体内順位 9/13 全国平均 7.4 静岡県平均 7.8

**実質公債費比率の分析欄**

単年度数値は、全体的な起債の抑制に努めるなどの近年の取り組みの成果により、県からの流域下水道の移管に伴う残債分の移管による準元利償還金の増はあったものの前年度比0.2ポイント改善し6.6%となり、また単年度数値が14.1%と高水準だった平成24年度が3年平均の範囲から外れたこともあって、類似団体内平均は下回ったものの、数値は前年度比2.5ポイント改善し、県平均を上回り、全国平均と同率となった。今後も、現在の取り組みを継続し、健全な財政運営に努める。

## 定員管理の状況

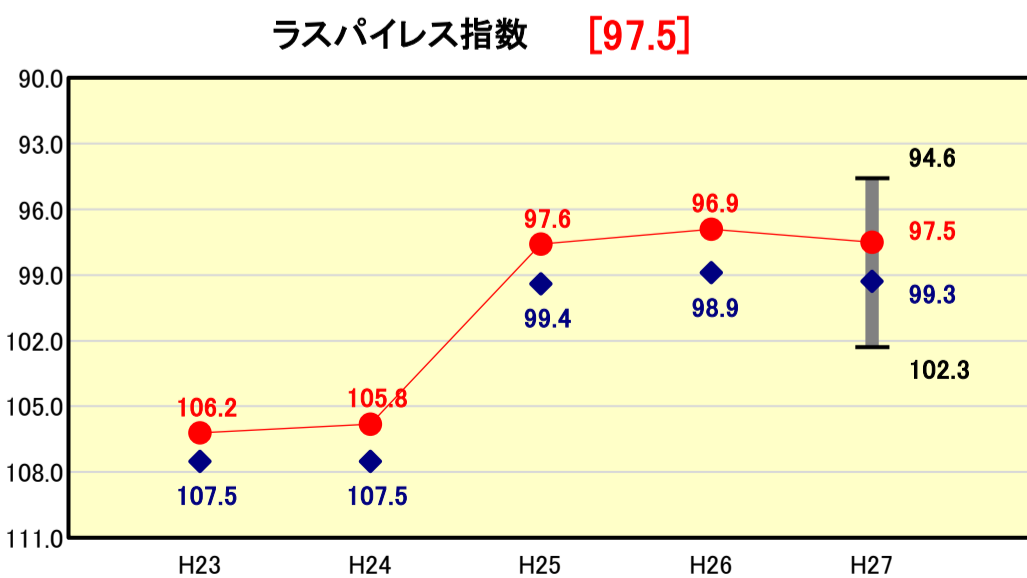


類似団体内順位 5/13 全国平均 6.96 静岡県平均 6.55

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成23年4月～27年4月を取組期間とした「第2次定員適正化計画」において、「一般部門職員数の1,000人体制」を目標として定員管理を進めてきた。平成23年度職員数1,085人が27年度に979人まで削減され、この目標を達成することができた。今後は一般部門の正規職員1,000人を上限と設定し、人材を追加すべき部門と更なるスリム化を目指す部門を明確にしていく。人件費管理については、正規職員及び嘱託職員に係る人件費のみでなく、臨時職員に係る物件費の全てを含めた「総人件費」の推移について、今後も注意深く見守っていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 2/13 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレース指数の分析欄**

給与改定については、人事院勧告に基づき、国家公務員の改定に準じて実施しており、平成27年度は平成26年度に引き続き増額改定となった。従来から、人件費管理及び昇給・昇格管理は適正に行っており、この結果として、ラスパイレース指数は全国平均より低く、類似団体内でも低い水準となっている。

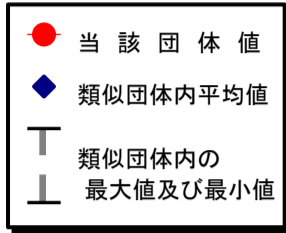
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

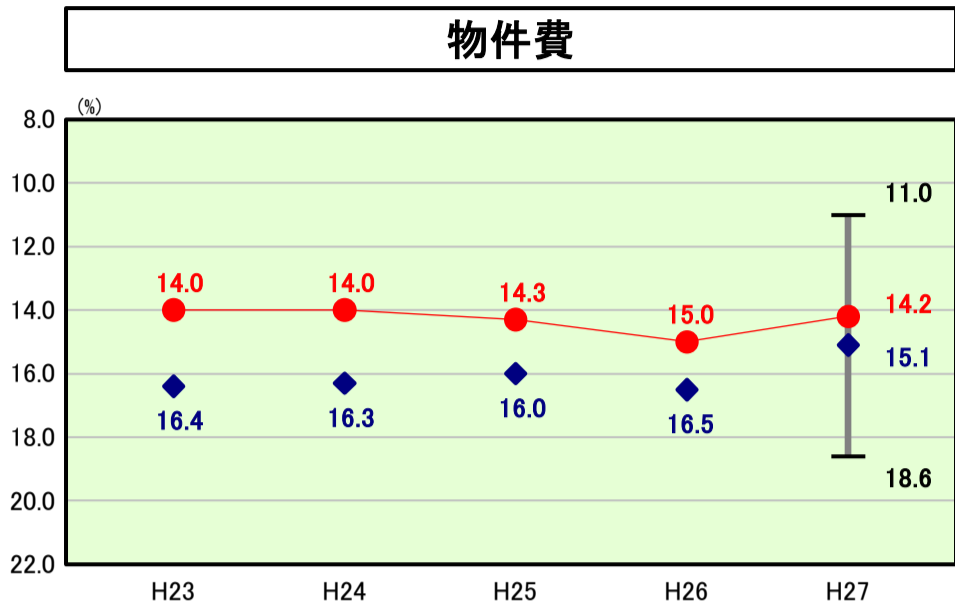
静岡県磐田市

## 経常収支比率の分析

人口	170,559	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,383	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	65,900,383	千円	将来負担比率	22.3	%
歳出総額	63,534,499	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	2,126,555	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-2	
標準財政規模	39,781,338	千円			

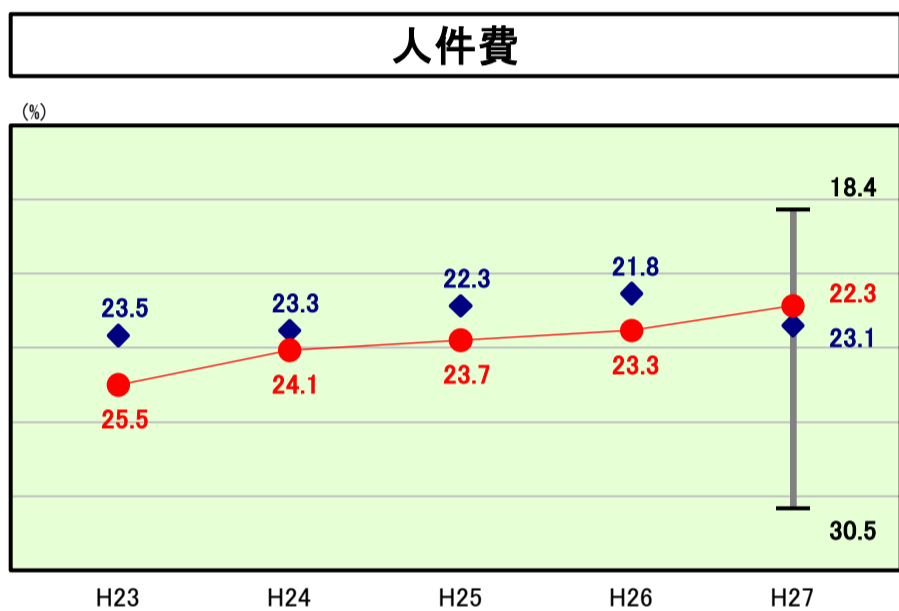


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



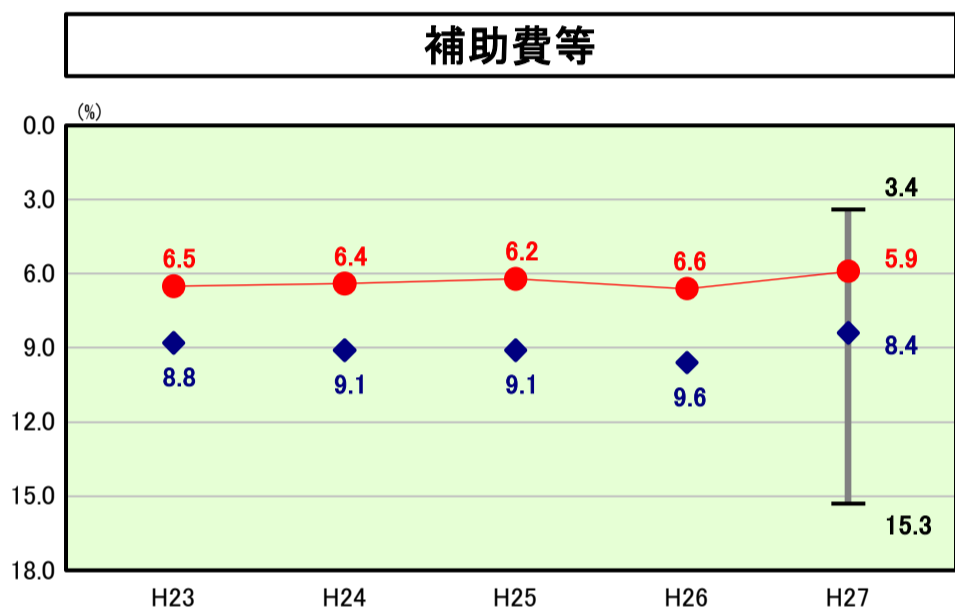
類似団体内順位 5/13    全国平均 14.3    静岡県平均 15.3

**物件費の分析欄**  
 行財政改革推進の中で、事務事業の継続的な見直しを行い、経常経費の適正化に努めていることで、類似団体内・全国・県平均のいずれも下回っている。  
 今後も、経常経費についてさらなる精査を行い適正化に努めていく。



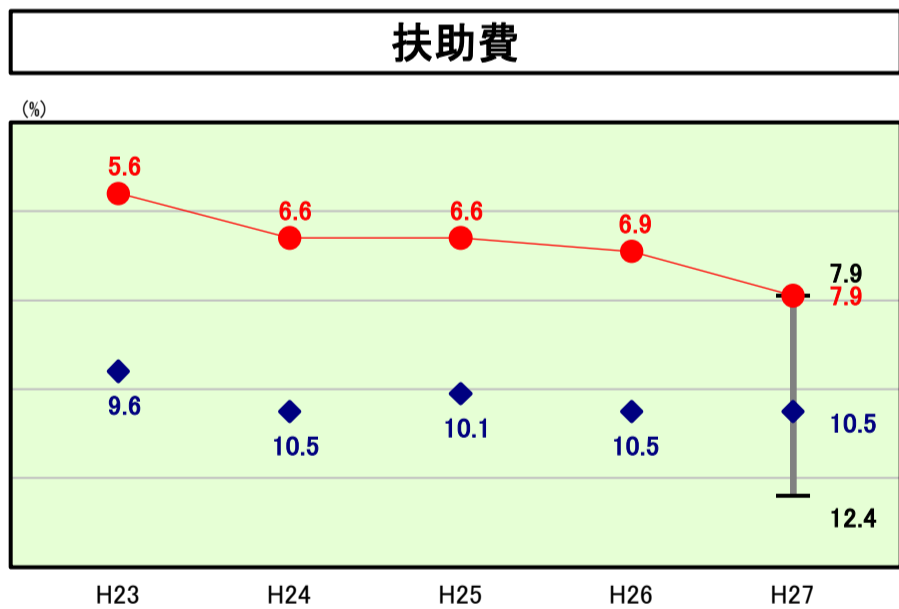
類似団体内順位 5/13    全国平均 23.3    静岡県平均 23.1

**人件費の分析欄**  
 定員適正化計画に基づく採用抑制などにより職員給与費が減少傾向にあることに加え、退職者数の減により退職手当等も減少傾向にあることから金額及び比率とも減少し、類似団体内・全国・県平均のいずれも上回っているが、今後も適正な人員管理に努めていく。



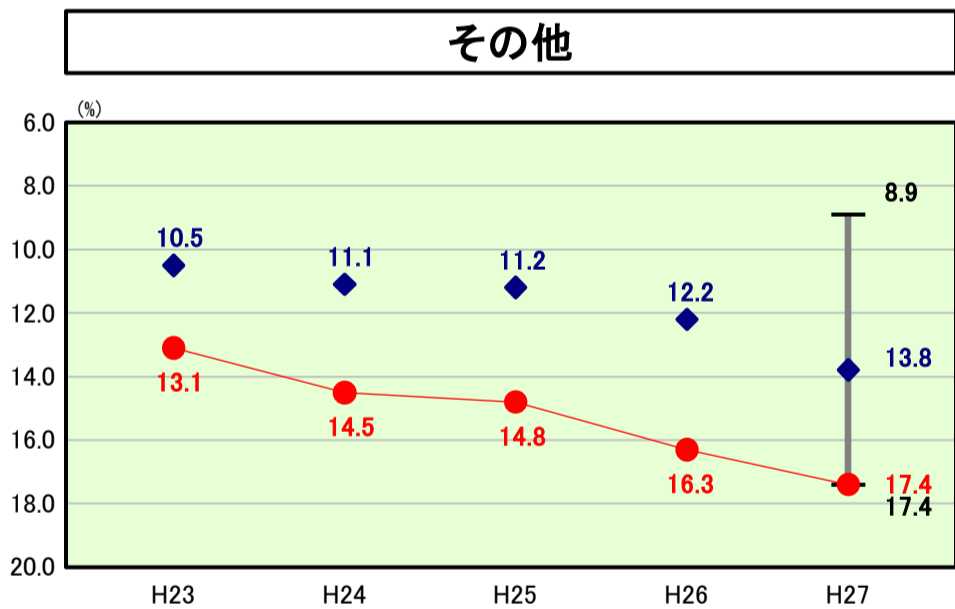
類似団体内順位 5/13    全国平均 10.0    静岡県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
 行財政改革推進の中で、全ての補助金・負担金について継続的に見直しを行っていること等により、類似団体内・全国・県平均のいずれも下回っている。  
 今後も、継続的なものについてさらなる精査を行い適正化に努めていく。



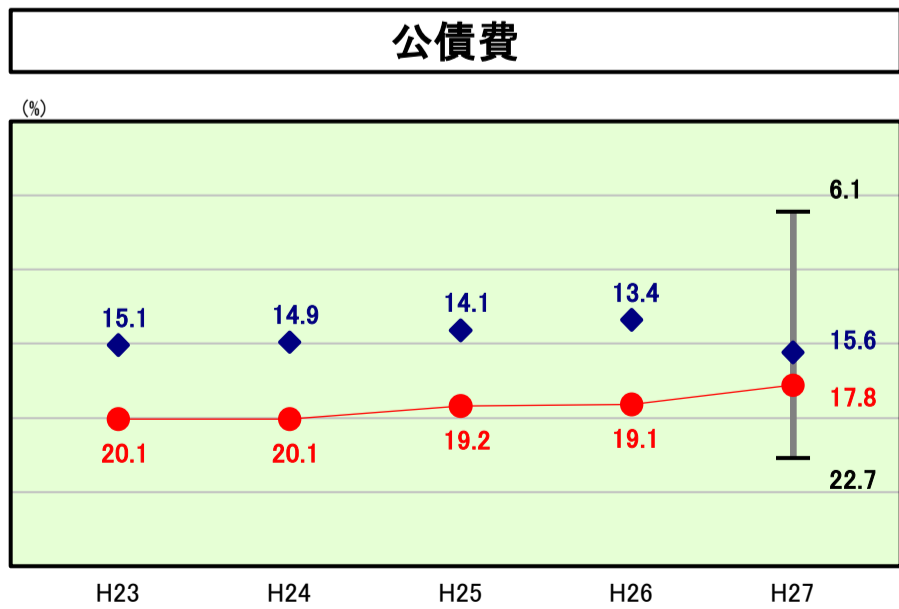
類似団体内順位 1/13    全国平均 11.8    静岡県平均 9.4

**扶助費の分析欄**  
 類似団体内・全国・県平均のいずれも下回っているものの、民間認可保育園への運営費の補助や生活保護費などが年々増加傾向にある。  
 今後もこの傾向は変わらないと思われることから、単独事業等の見直し等により、財政負担の軽減に極力努めていく。



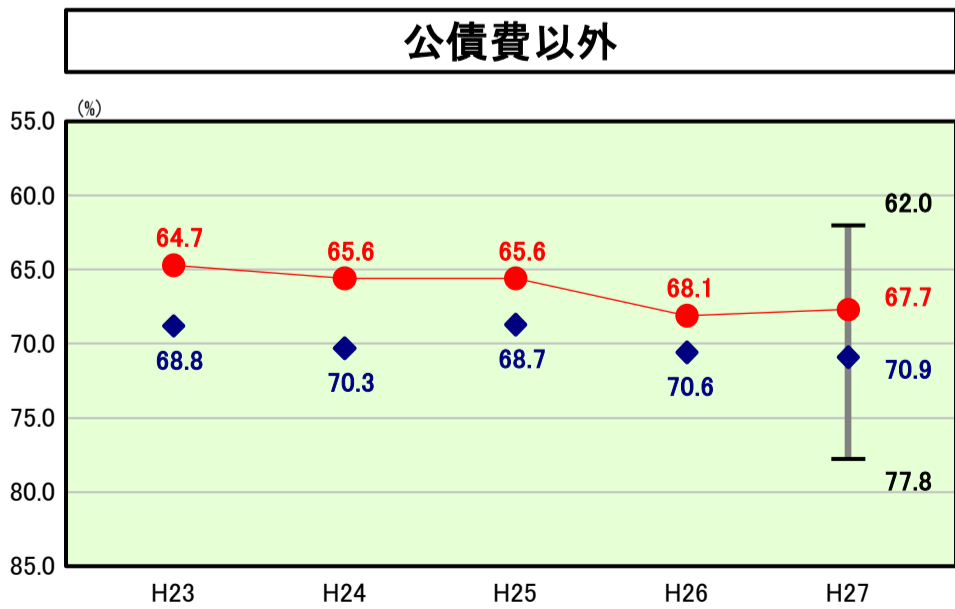
類似団体内順位 13/13    全国平均 13.2    静岡県平均 12.9

**その他の分析欄**  
 類似団体内・全国・県平均のいずれも上回っている。  
 特別会計への繰出金が増加傾向にあることが要因と考えられるため、繰出金に関しては、特別会計本来の独立採算の原則に立ち返った、適正な保険料、料金の精査に努めていくとともに、経費削減などにより普通会計の負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 10/13    全国平均 17.4    静岡県平均 17.5

**公債費の分析欄**  
 合併特例債や臨時財政対策債等の元金償還額が高い水準で推移していることから、類似団体内・全国・県平均のいずれも上回っている。  
 ただ、繰上償還の実施や新規の起債の抑制に近年努めていることで起債残高は年々減少しており、今後は改善が見込まれている。



類似団体内順位 3/13    全国平均 72.6    静岡県平均 69.1

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体内・全国・県平均のいずれも下回っている。  
 公債費の占める割合が相対的に高いことを示していて、合併特例債の償還期間が短期間としていることが要因となっている。

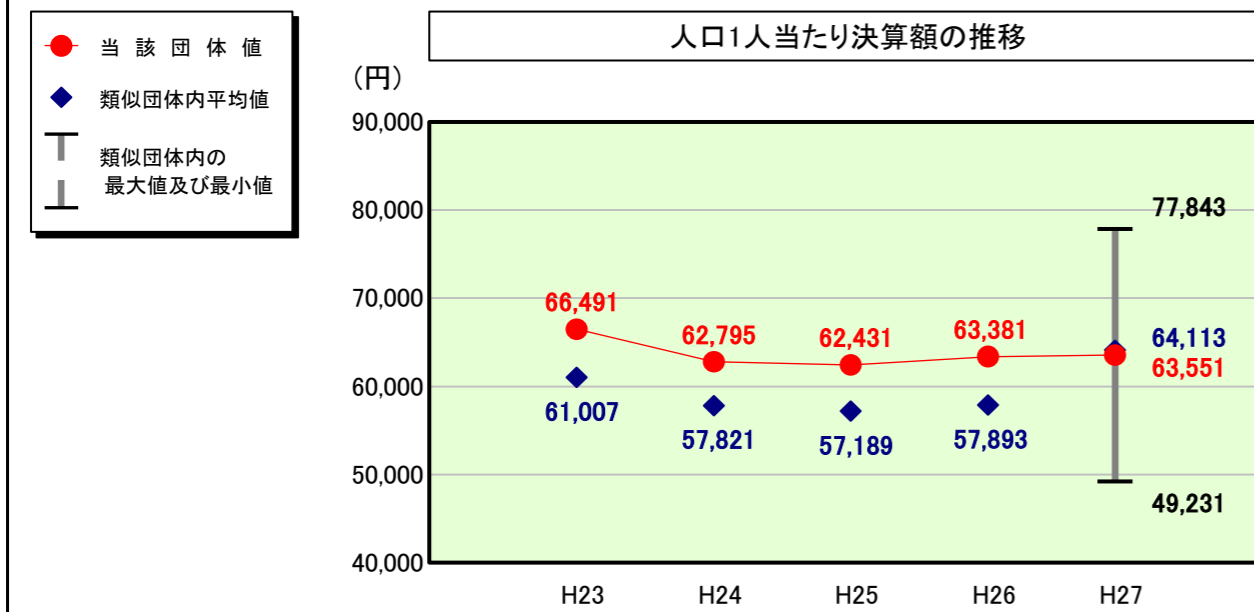


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県磐田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

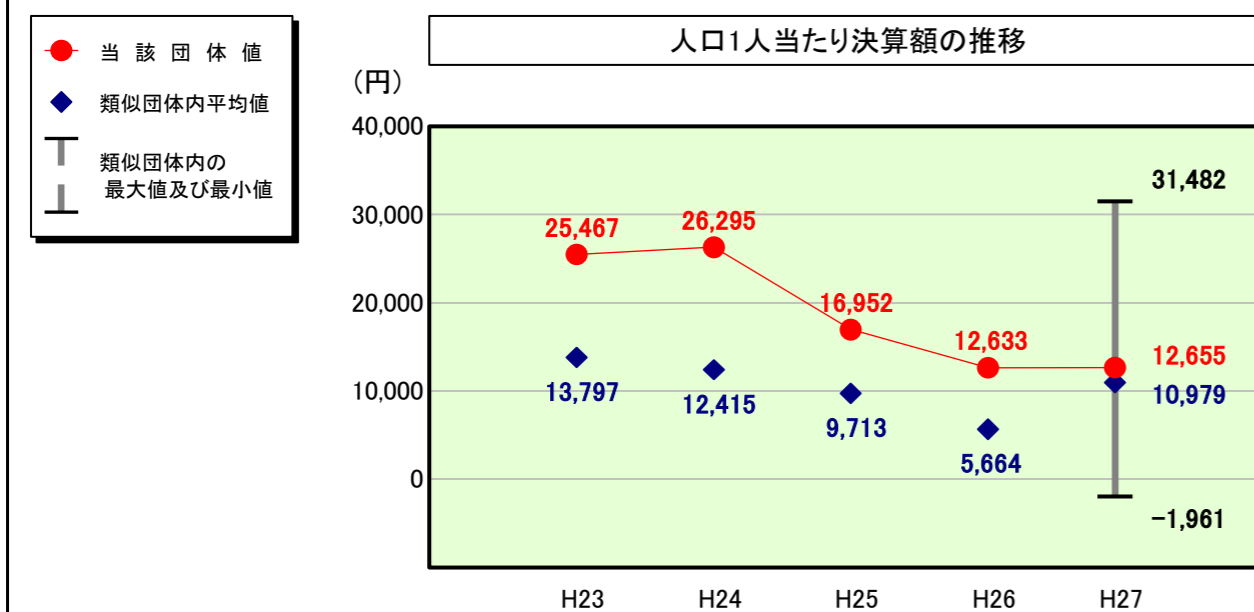
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,966,297	58,433	58,488	▲ 0.1
賃金 (物件費)	762,813	4,472	4,220	▲ 6.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	64,042	375	3,174	▲ 88.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	176,561	1,035	596	▲ 73.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	345,139	2,024	2,056	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	405,603	2,378	1,810	▲ 31.4
▲退職金	▲ 881,250	▲ 5,167	▲ 6,230	▲ 17.1
合計	10,839,205	63,551	64,113	▲ 0.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.33	6.48	▲ 0.15
ラスパイレス指数	97.5	99.3	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

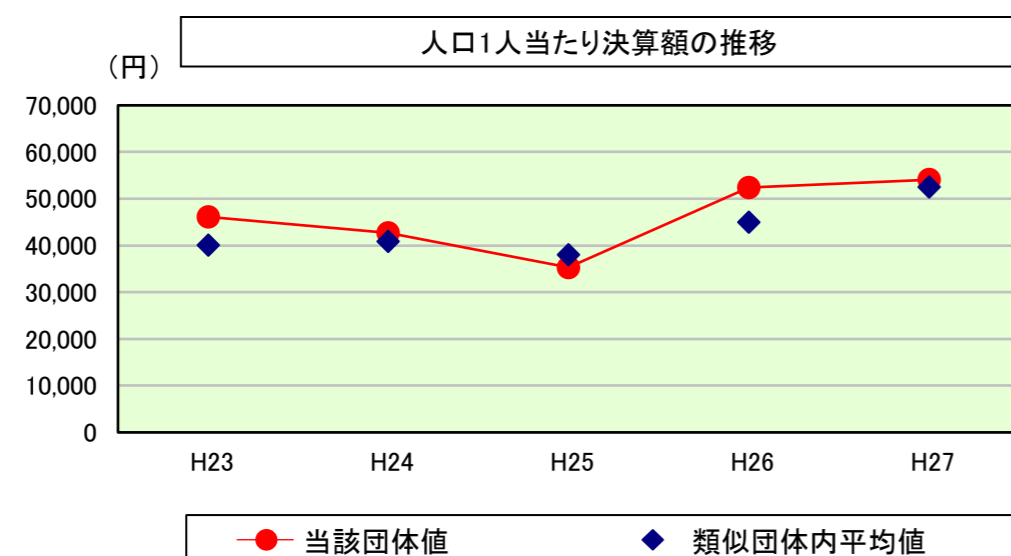


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,079,328	41,507	36,111	▲ 14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,316,146	19,443	12,609	▲ 54.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	173,646	1,018	815	▲ 24.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	163,861	961	1,104	▲ 13.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,385,520	▲ 8,123	▲ 7,124	▲ 14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,188,999	▲ 42,150	▲ 32,568	▲ 29.4
合計	2,158,462	12,655	10,979	▲ 15.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	7,668,704	46,166	▲ 3.0	40,111	▲ 10.3	7.3
うち単独分	2,706,204	16,291	▲ 26.1	23,170	10.5	▲ 36.6
H24	7,326,067	42,708	▲ 7.5	40,826	1.8	▲ 9.3
うち単独分	4,098,772	23,894	▲ 46.7	25,381	9.5	▲ 37.2
H25	6,037,714	35,317	▲ 17.3	38,033	▲ 6.8	▲ 10.5
うち単独分	2,889,195	16,900	▲ 29.3	21,537	▲ 15.1	▲ 14.2
H26	8,935,194	52,371	48.3	44,972	18.2	30.1
うち単独分	5,230,874	30,659	81.4	26,410	22.6	58.8
H27	9,220,819	54,062	3.2	52,496	16.7	▲ 13.5
うち単独分	4,741,807	27,802	▲ 9.3	29,467	11.6	▲ 20.9
過去5年間平均	7,837,700	46,125	4.7	43,288	3.9	0.8
うち単独分	3,933,370	23,109	12.7	25,193	7.8	4.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

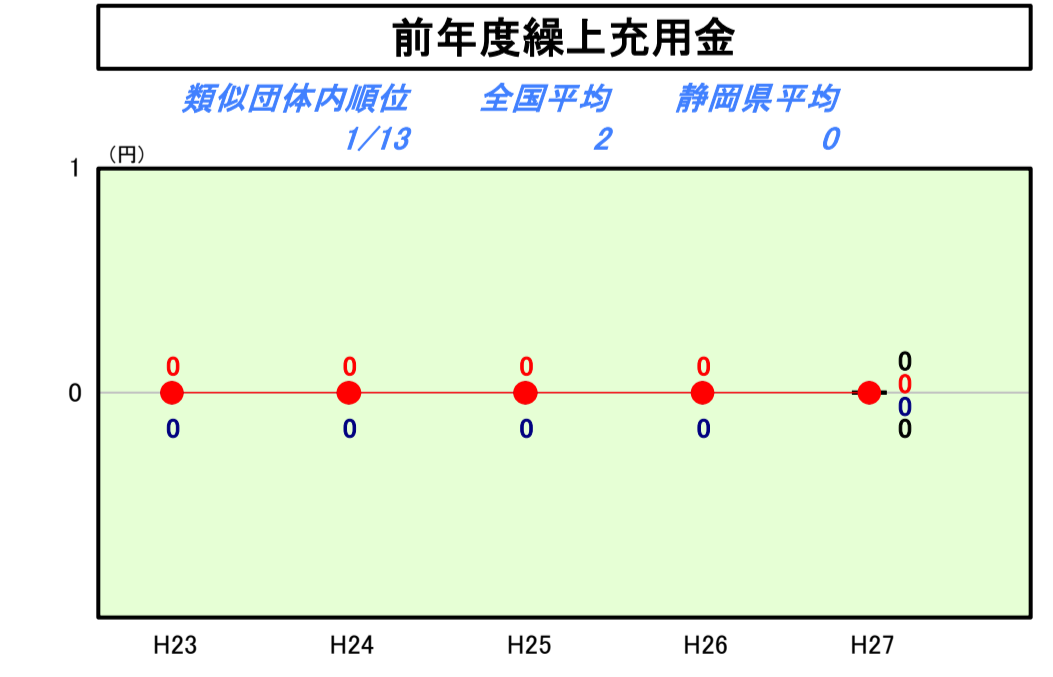
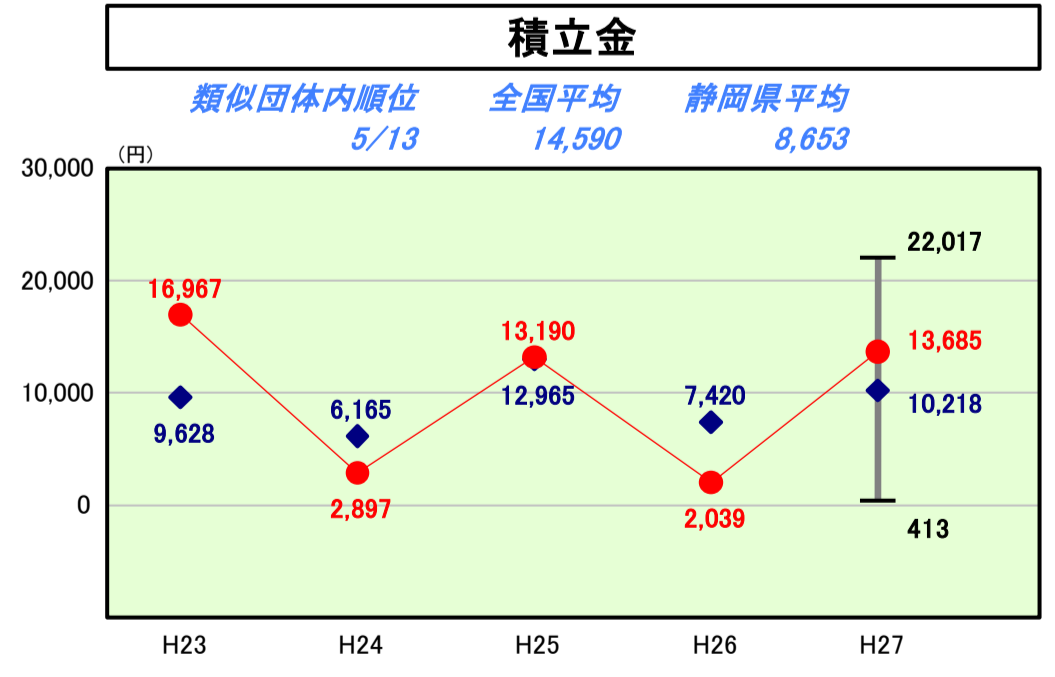
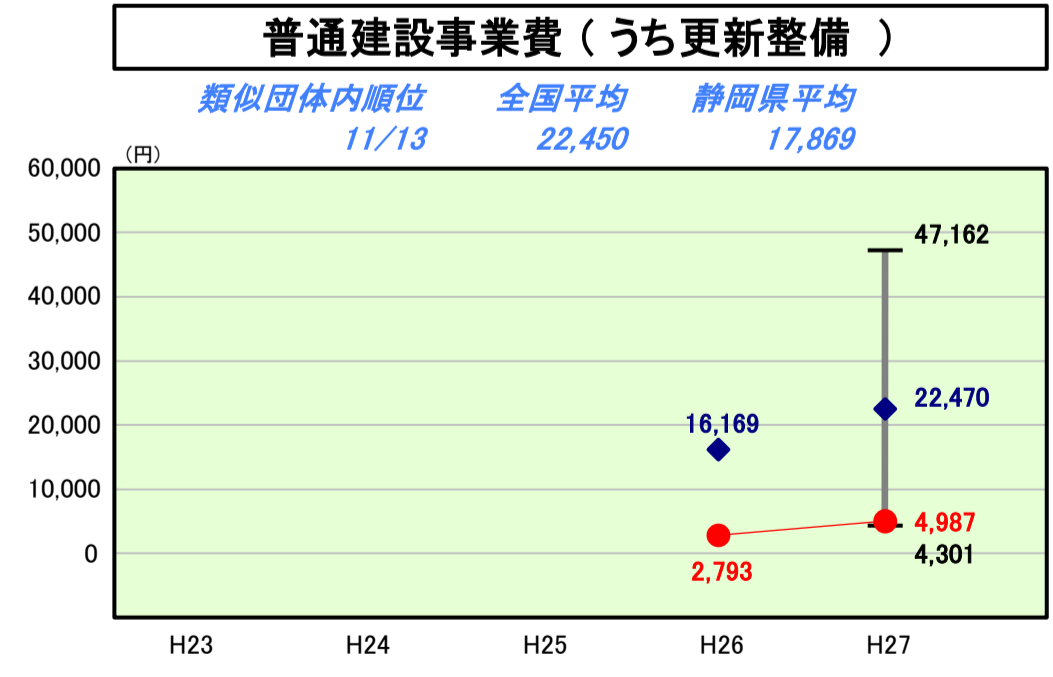
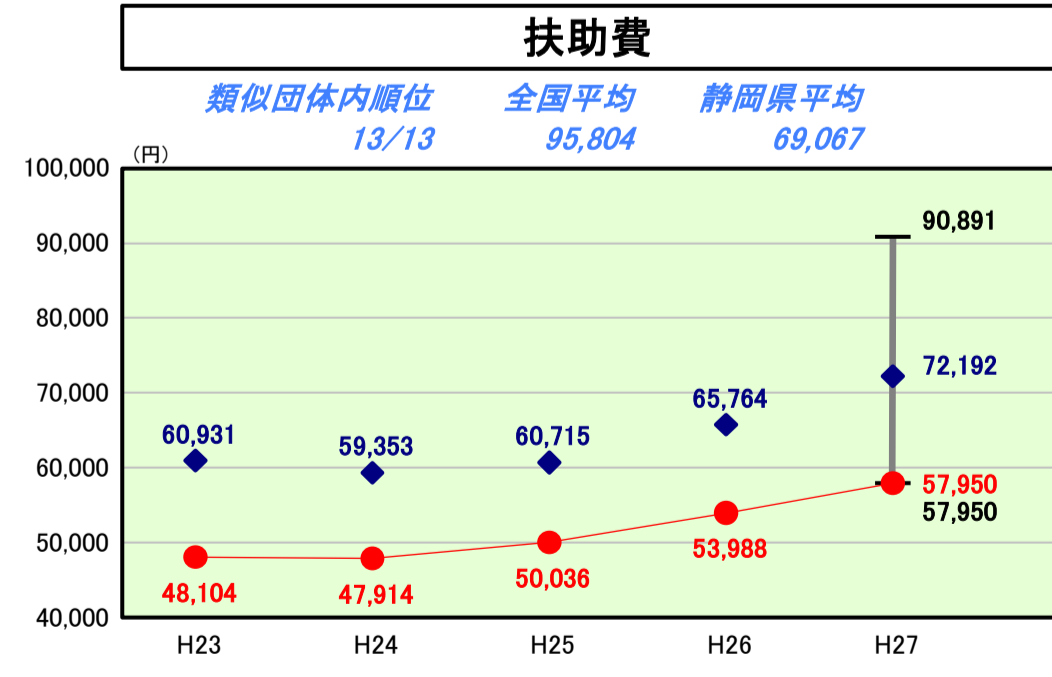
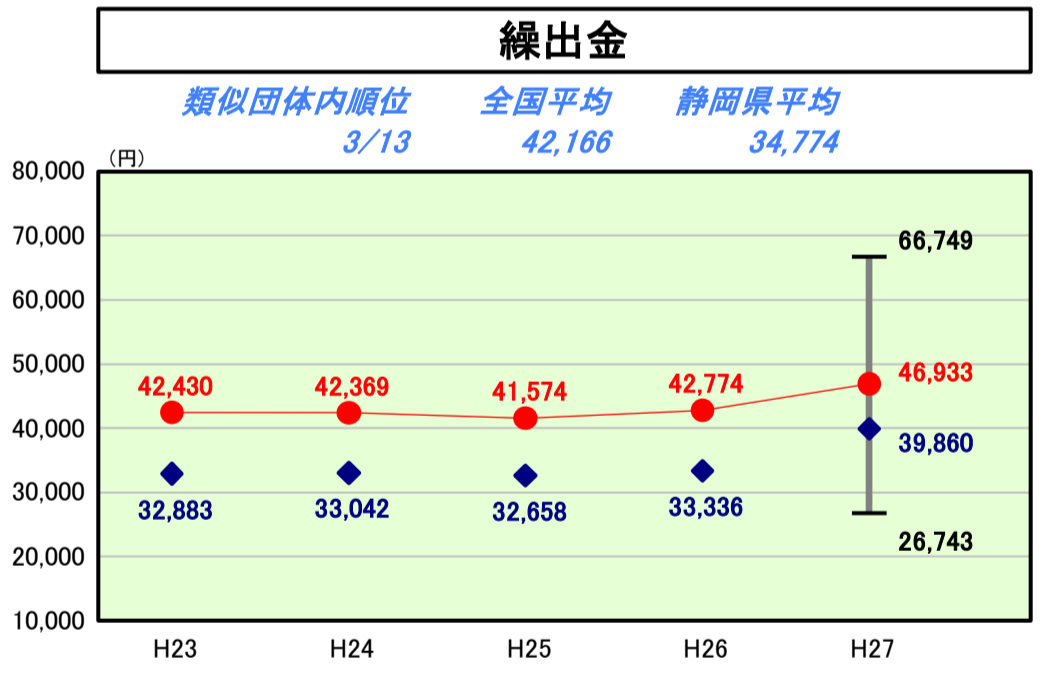
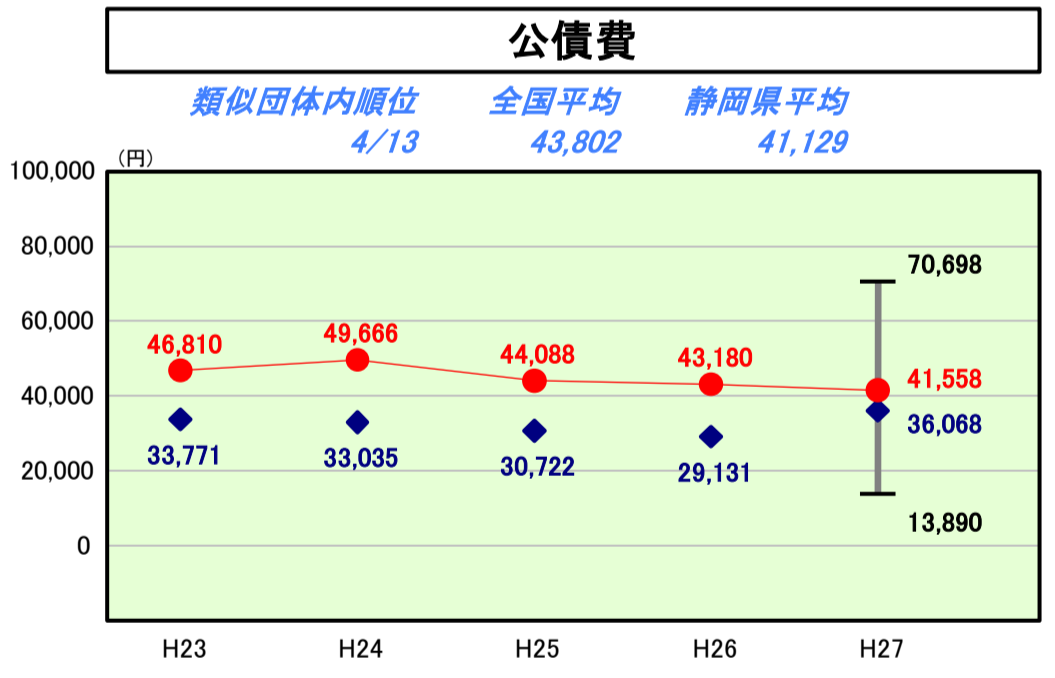
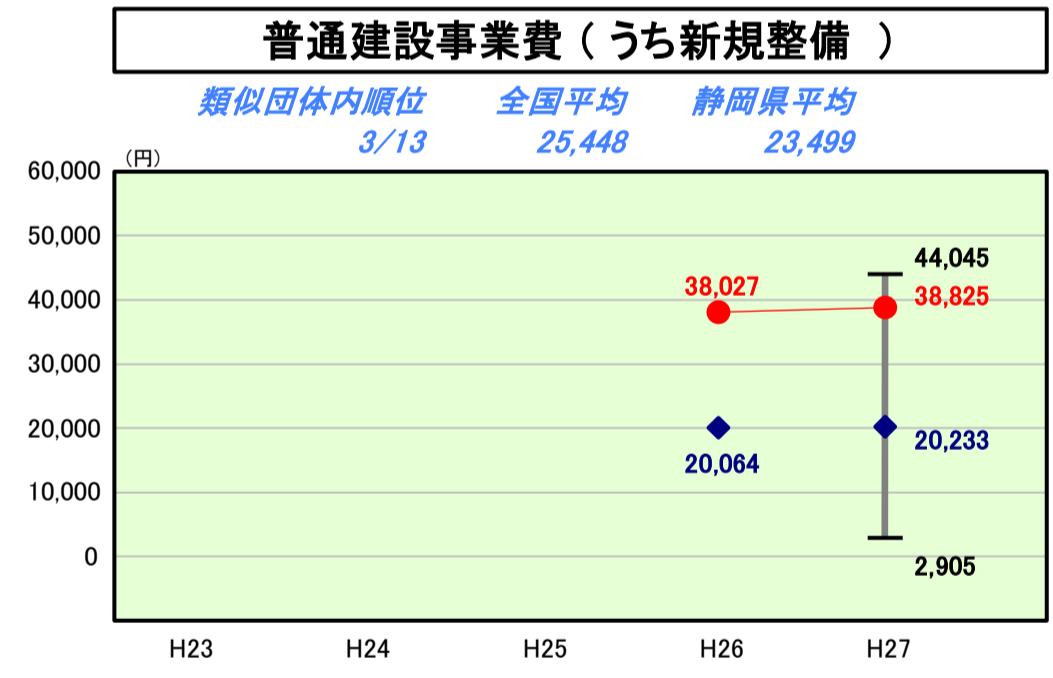
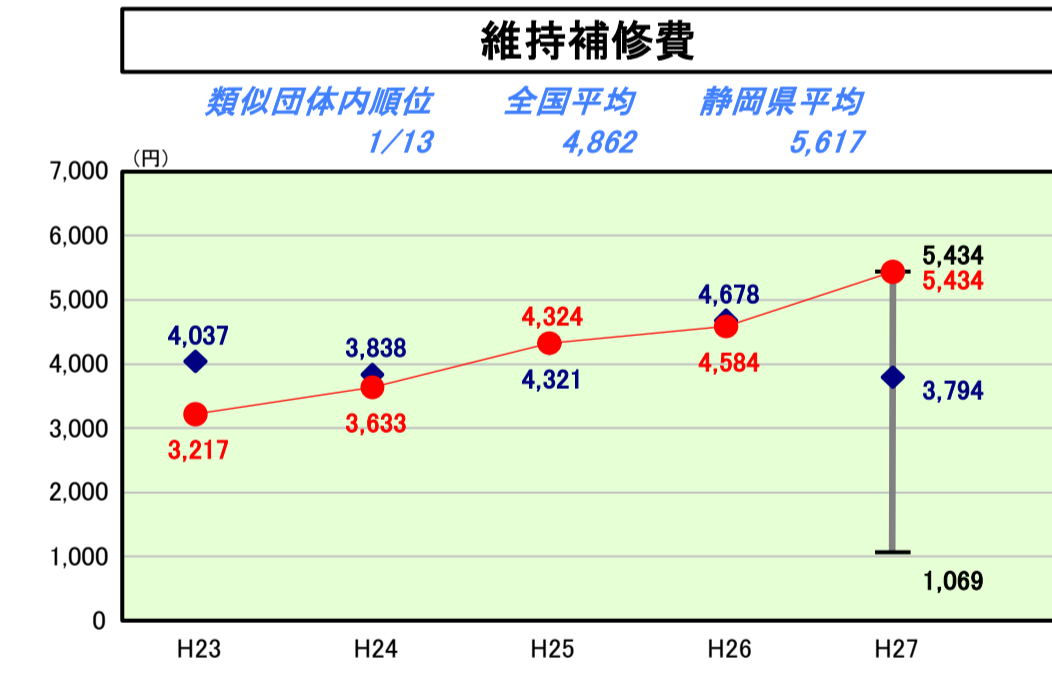
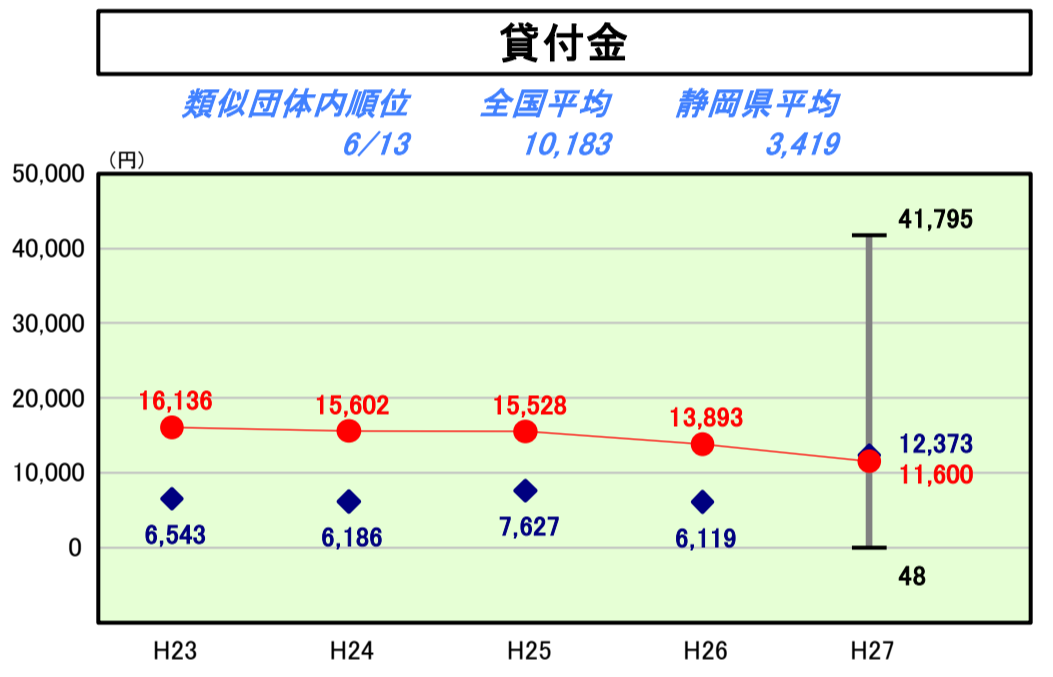
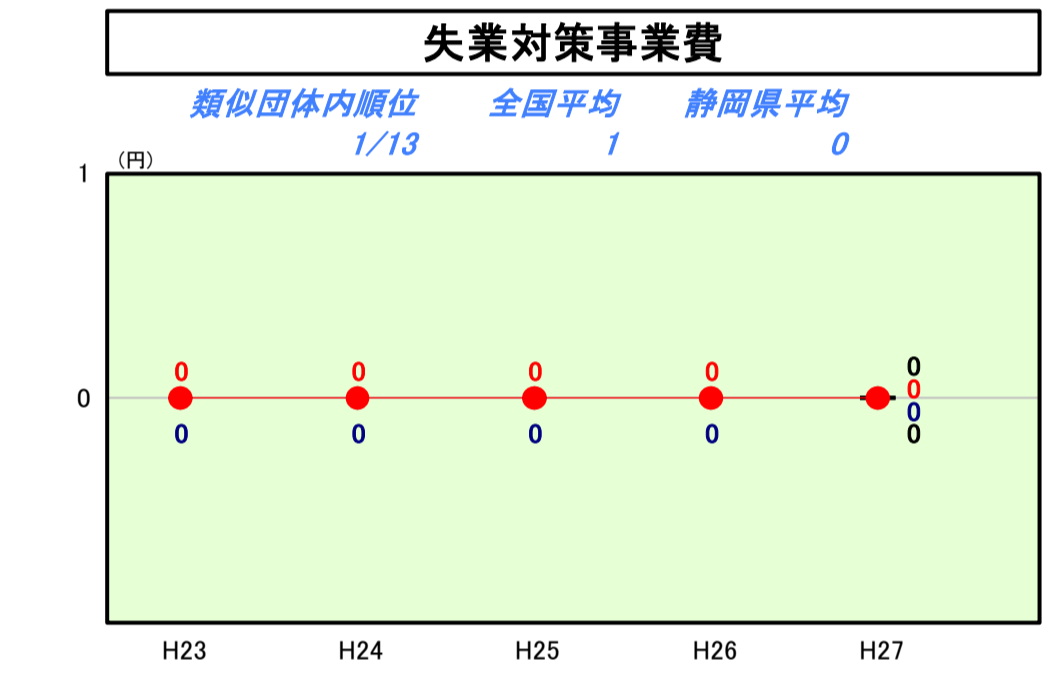
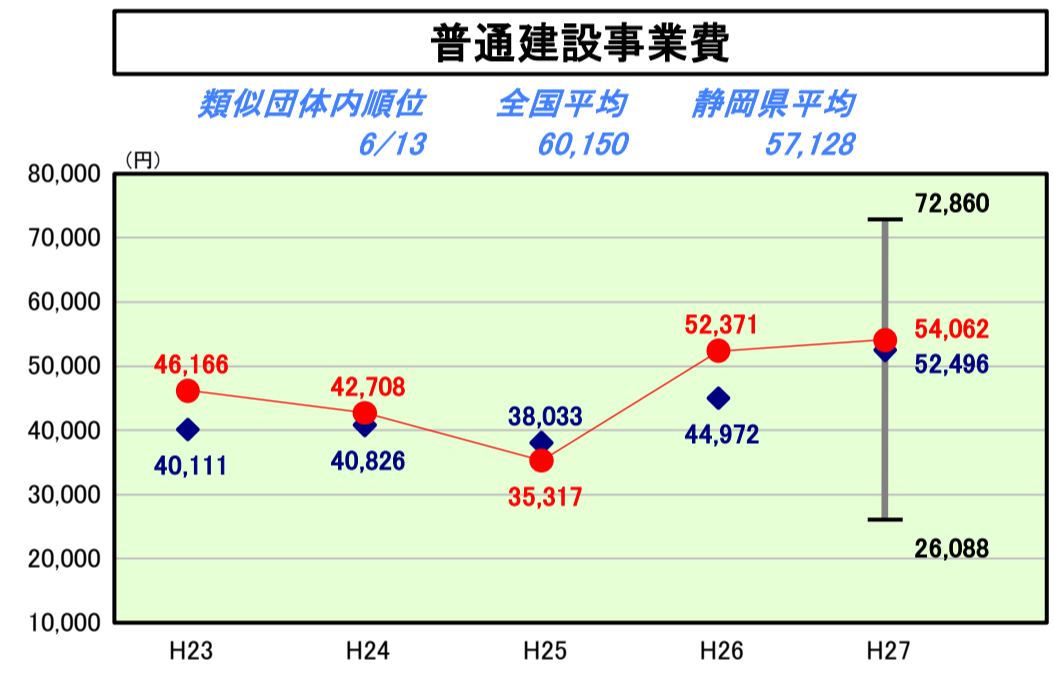
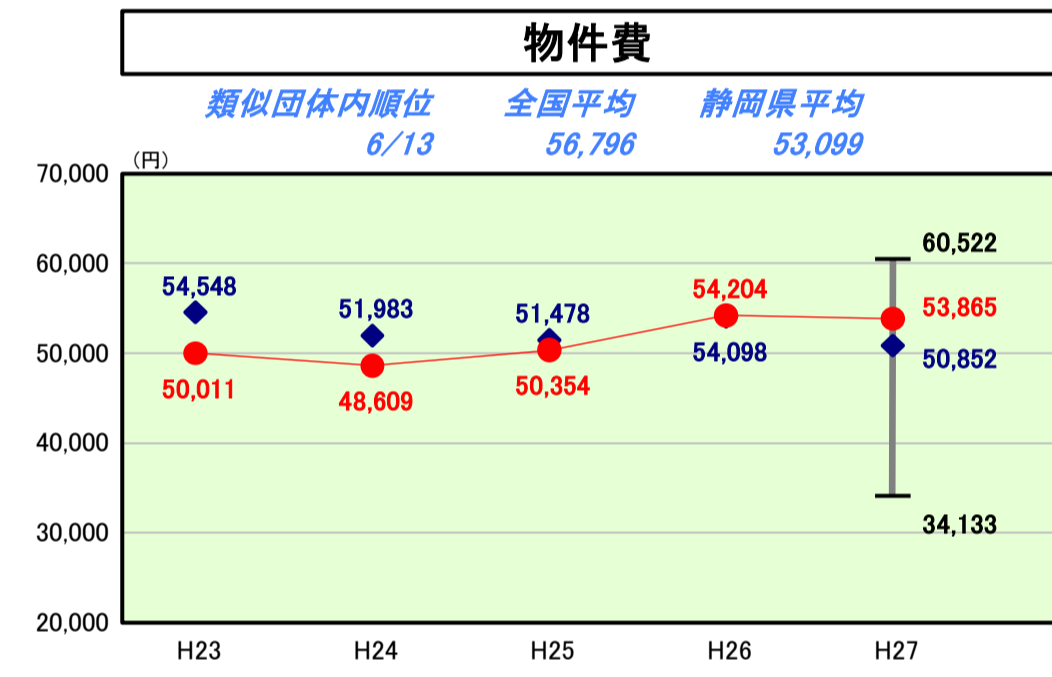
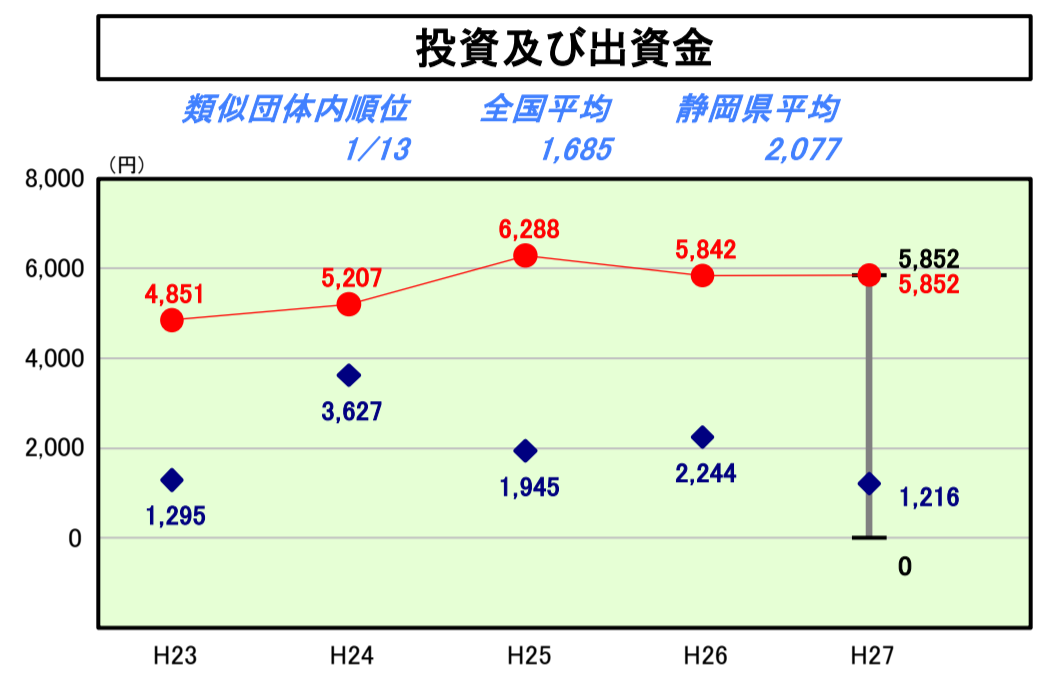
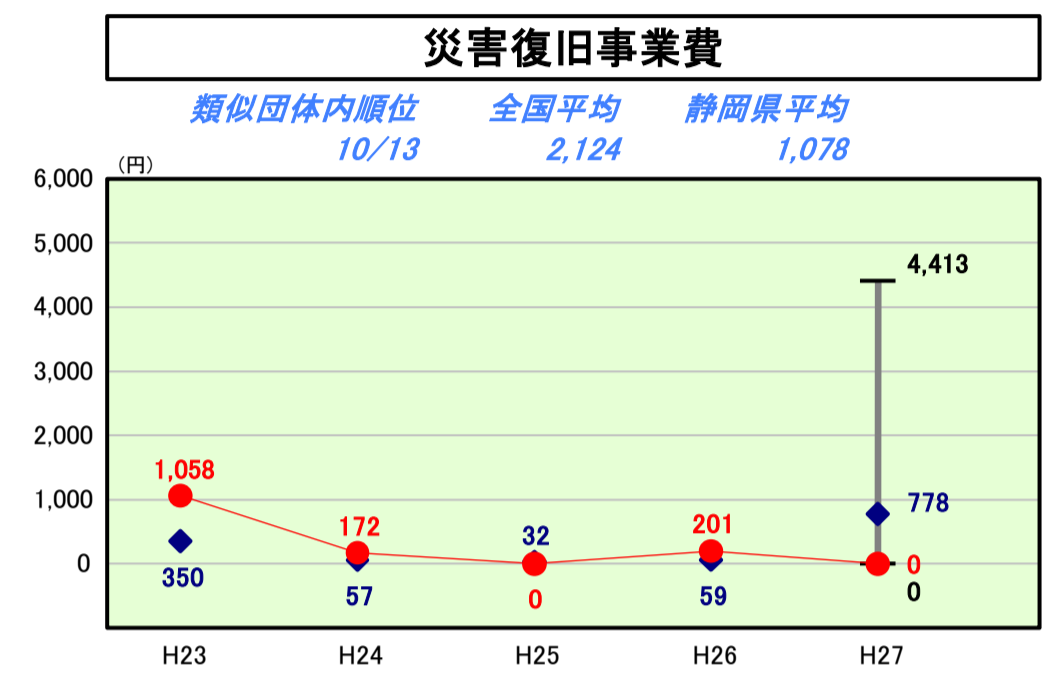
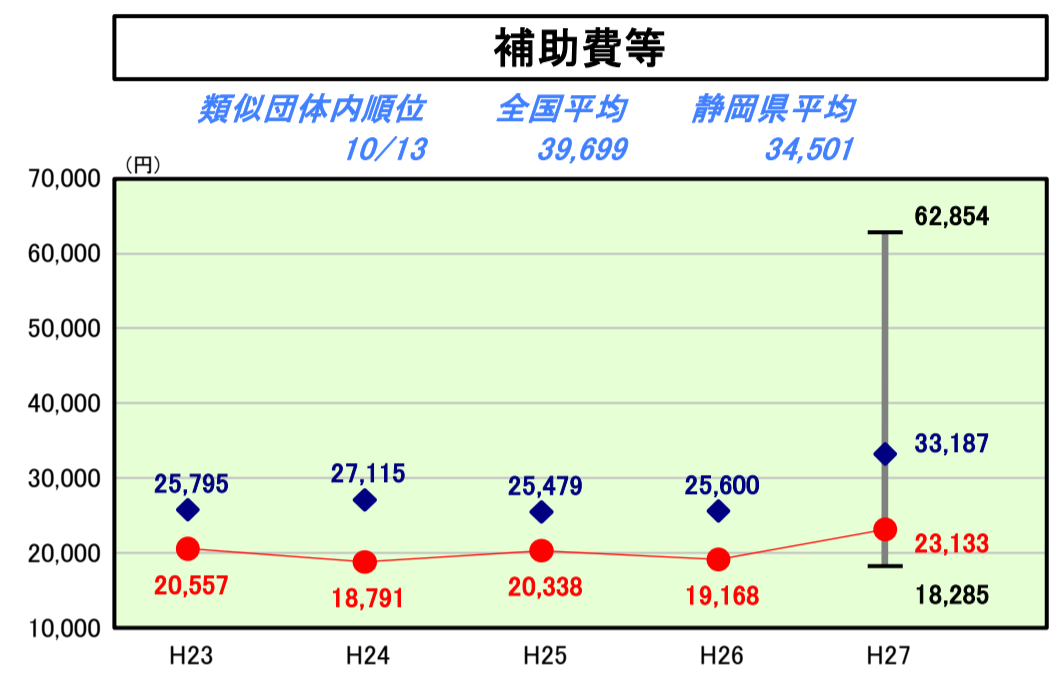
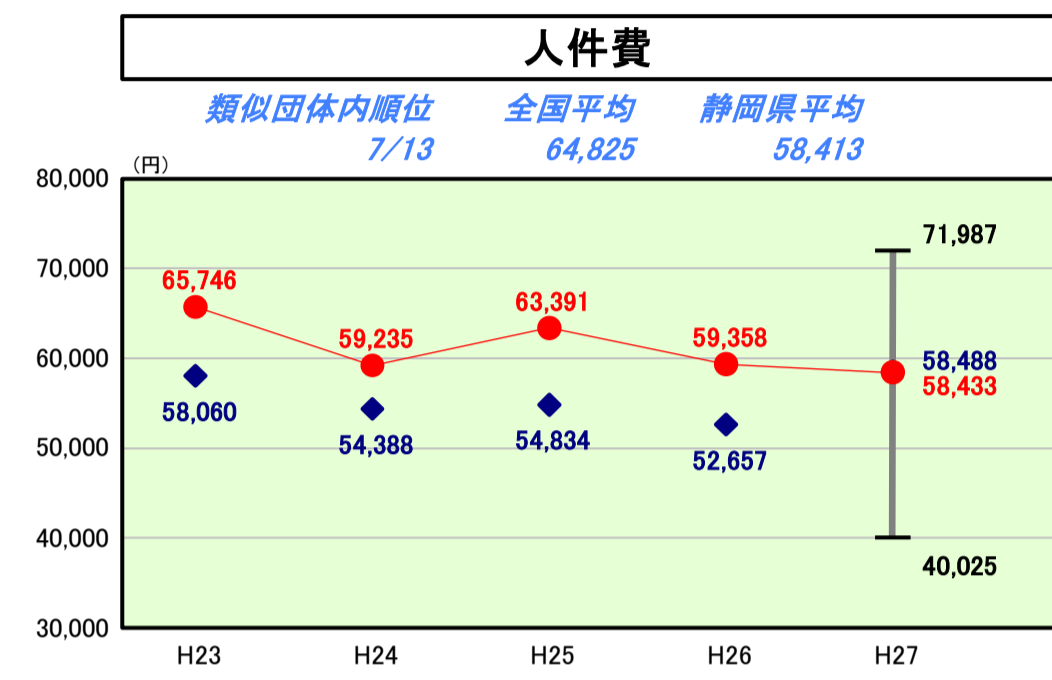
平成27年度

静岡県磐田市

人口	170,559人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	164,383人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	163.45km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	65,900,383千円	将来負担比率	22.3%
歳出総額	63,534,499千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O
実質収支	2,126,555千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-2
標準財政規模	39,781,338千円		
地方債現在高	54,774,168千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり372,505円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり58,433円となっており、退職者数の増により増額した年度もあったが、「一般部門職員数の1,000人体制」を目標として定員管理を進めてきたことにより、減少傾向にある。類似団体内・県平均の同水準となっていることから、概ね適正と判断していますが、今後も人件費の推移に注視していく。  
 普通建設事業費は住民一人当たり54,062円となっており、類似団体内平均とほぼ同程度となっているものの、平成25年度比で18,745円増額しており、今後も、大規模な公共施設の整備事業が控えているため、事業内容を十分精査して事業費の減少に努めていく。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

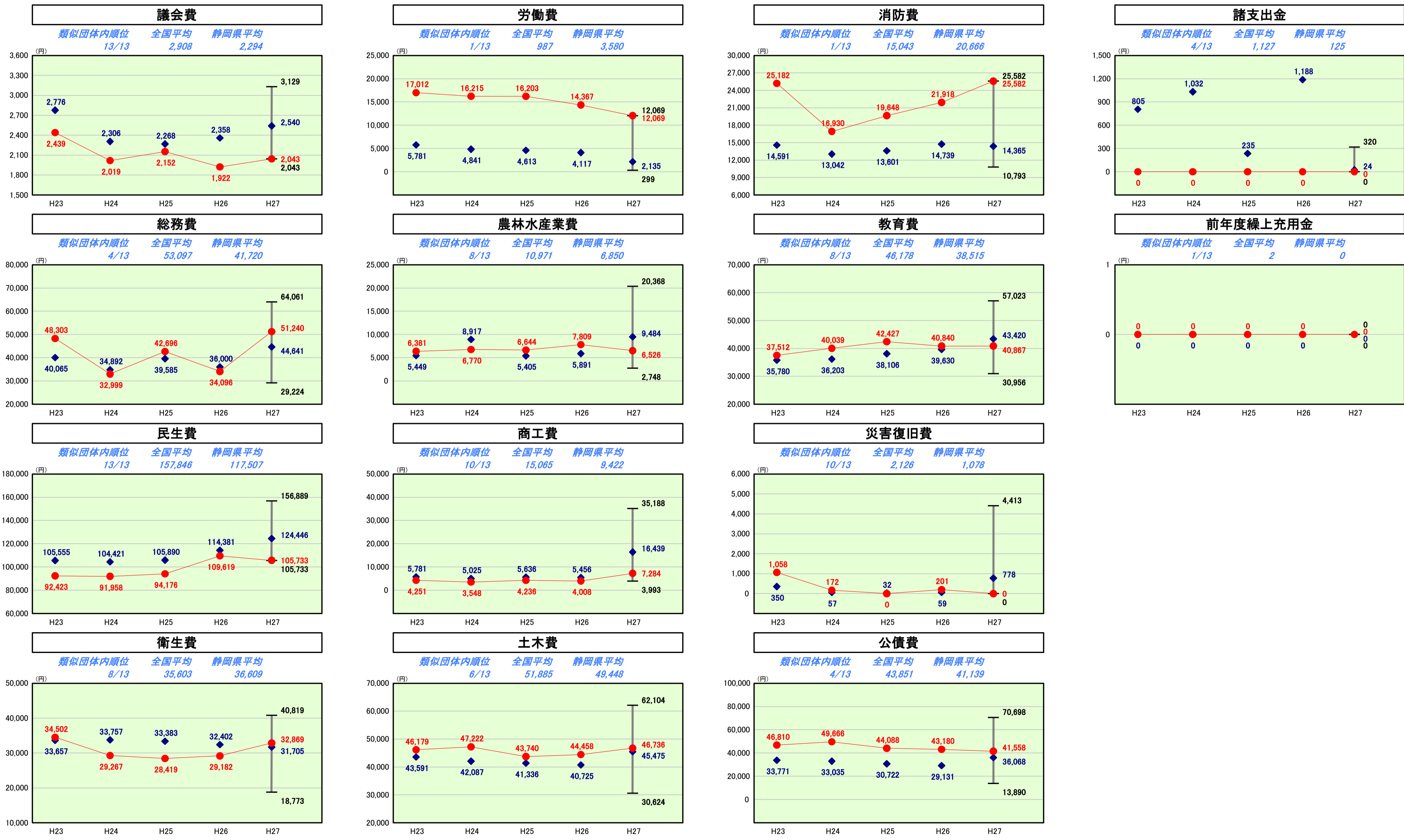
平成27年度

静岡県磐田市

人口	170,559人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	164,383人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	163.45km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	65,900,383千円	将来負担比率	22.3%
歳出総額	63,534,499千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O
実質収支	2,126,555千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-2
標準財政規模	39,781,338千円		
地方債現在高	54,774,168千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 総務費は、住民一人当たり51,240円と増加となっている。これは、今後の大規模事業に向けての、公共施設整備基金への積み立ての増額が主な要因である。今後も、基金の積み立て及び取り崩しを適切に管理していく。  
 消防費は、住民一人当たり25,582円と増加となっている。これは、平成26年度・27年度に消防救急無線のデジタル化の整備を行ったためである。類似団体内・全国・県平均をいずれも上回っていますが、中東遠消防指令センターを共同運営し、磐田市が事務局をしていることが要因となっている。

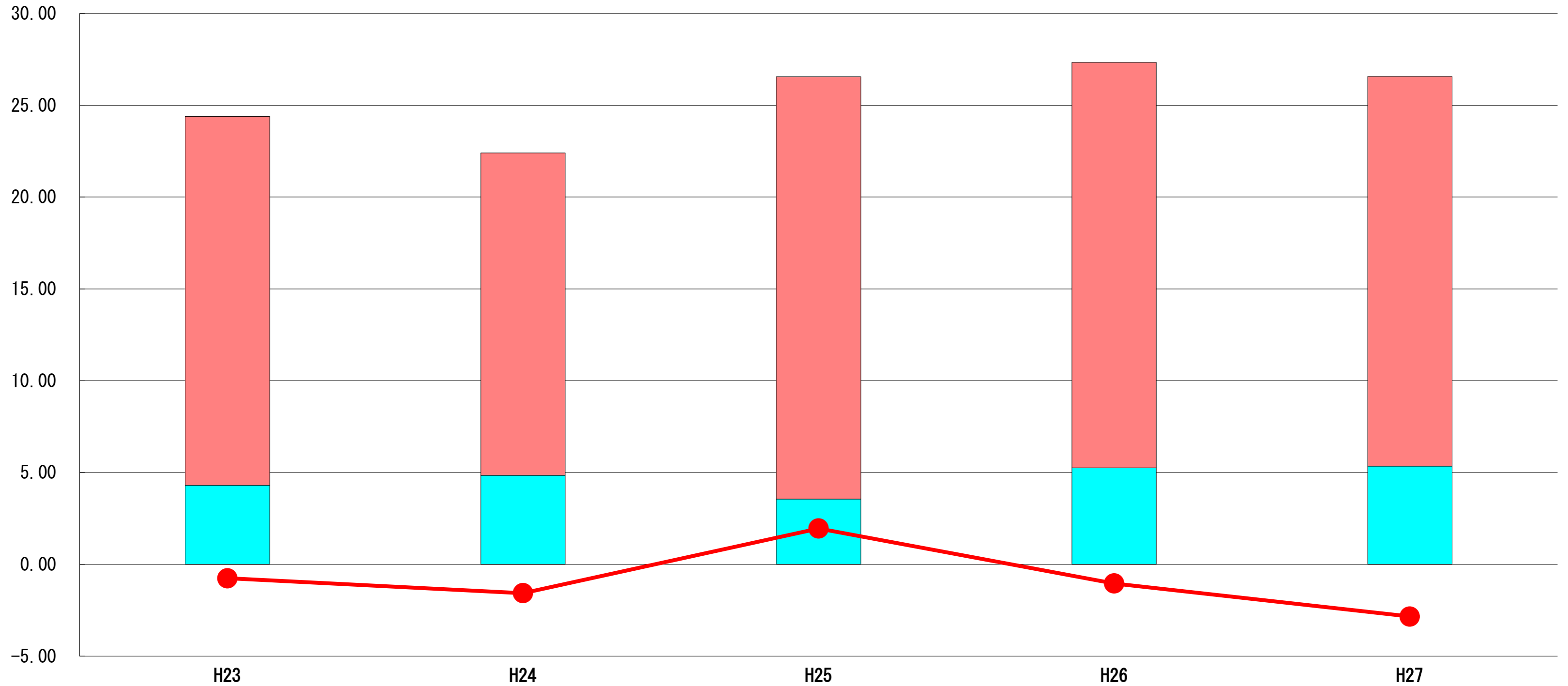


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

静岡県磐田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		20.09	17.55	22.99	22.08	21.22
 実質収支額		4.30	4.85	3.56	5.25	5.35
 実質単年度収支		▲ 0.76	▲ 1.57	1.95	▲ 1.04	▲ 2.84

## 分析欄

○財政調整基金残高  
 中期的な財政見通しのもと、取崩しの抑制を行っているものの、「市民の幸せと希望、子供たちの将来のために力強く挑戦する磐田」の基本方針の執行のため計画的な取り崩しを実施したことにより減額となった。

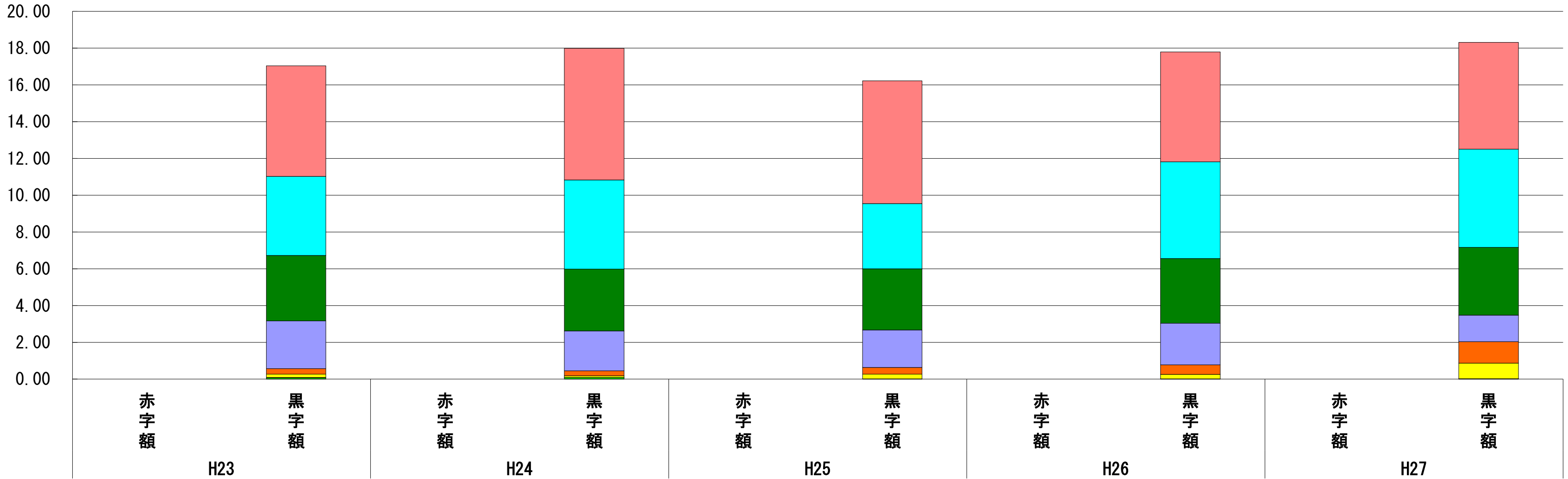
○実質収支額  
 精算補正を実施し、特定目的基金への積立て等を行い、適正な水準の維持に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県磐田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		6.02	7.16	6.68	5.98	5.81
一般会計		4.30	4.85	3.55	5.25	5.34
水道事業会計		3.56	3.36	3.32	3.52	3.69
国民健康保険事業特別会計		2.59	2.17	2.04	2.27	1.43
介護保険事業特別会計		0.30	0.27	0.36	0.51	1.18
公共下水道事業特別会計		0.18	0.09	0.26	0.25	0.84
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.08	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成23年度以降、全ての会計が黒字であり、連結実質赤字は生じていません。

病院事業会計の費用において、消費税増税による影響や医療体制の充実のため人件費の増等による増額により、黒字幅が減少傾向となっていること等から前年度比△0.17ポイント減少したものの引き続き黒字となっている。

すべての会計において赤字はなく、健全な状態であることから、今後も各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

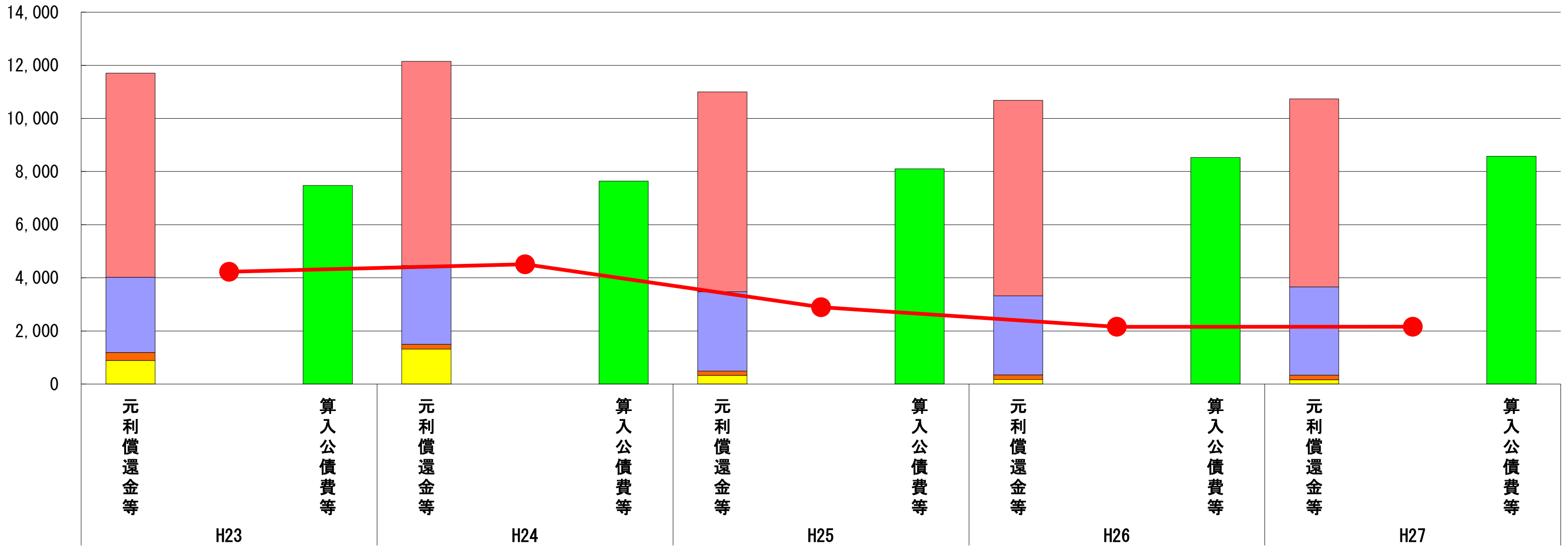


# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県磐田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,692	7,685	7,525	7,366	7,079
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,834	2,969	2,985	2,978	3,316
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		300	184	165	171	174
	債務負担行為に基づく支出額		885	1,313	325	170	164
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,480	7,641	8,102	8,531	8,576
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,231	4,510	2,898	2,154	2,157

## 分析欄

○元利償還金等  
元利償還金については、合併特例債や臨時財政対策債の償還は高い水準で推移しているが、市債全体では借入を抑制してきたことにより減少してきている。  
公営企業債の元利償還に対する繰入金については、平成27年度に公共下水道特別会計において、県より流域下水道の移管により増額となっている。

○算入公債費等  
交付税措置が取られている合併特例債や臨時財政対策債の借入をすることで増加している。

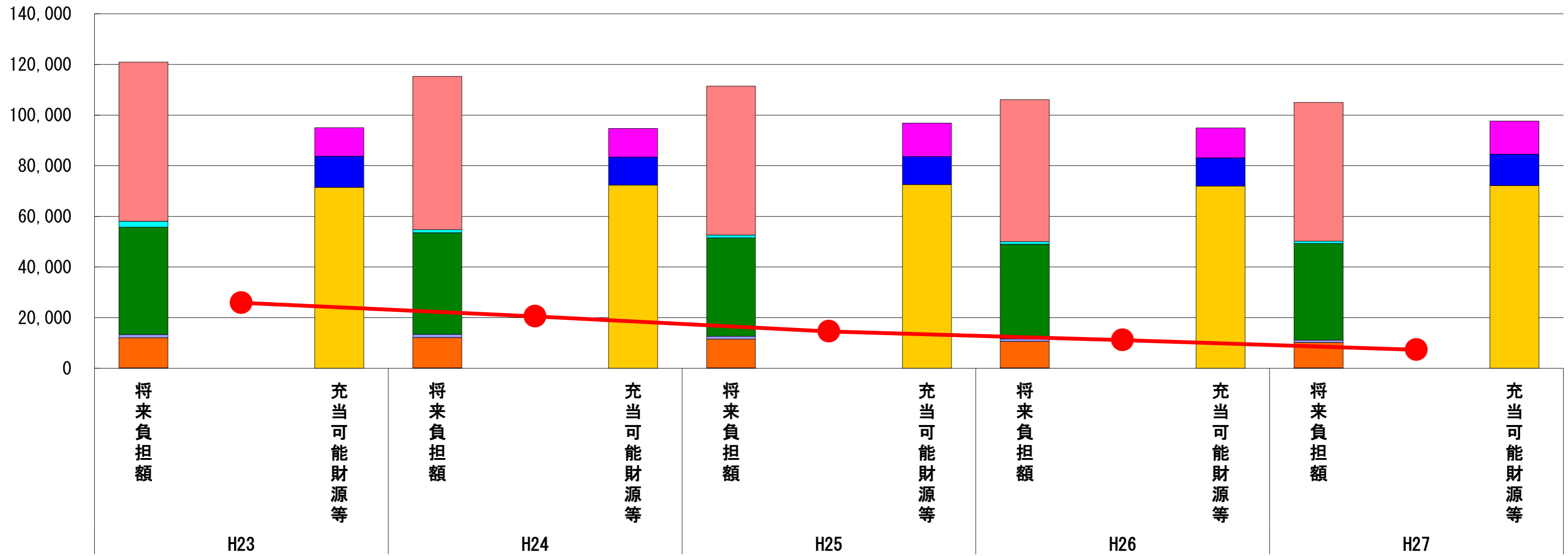
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県磐田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		62,825	60,462	58,826	56,110	54,774
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,355	1,230	1,112	997	925
	公営企業債等繰入見込額		42,452	40,052	38,819	37,295	38,195
	組合等負担等見込額		1,281	1,349	1,182	1,009	873
	退職手当負担見込額		11,894	12,013	11,359	10,534	10,097
	設立法人等の負債額等負担見込額		117	117	117	117	117
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,347	11,282	13,146	11,793	13,184
	充当可能特定歳入		12,241	11,075	11,128	11,174	12,307
	基準財政需要額算入見込額		71,472	72,371	72,551	71,980	72,196
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,862	20,495	14,590	11,117	7,293

## 分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高  
新規借入れの抑制等により減少している。
- 債務負担行為に基づく支出予定額  
平成24年度までに土地開発公社の長期保有用地の買戻しが完了したこと等により減少している。
- 公営企業債等繰入見込額  
各会計の新規の借入れの抑制などにより減少してきましたが、平成27年度は、公共下水道特別会計において、県より流域下水道の事業債が移管されたことにより増加となっている。
- 退職手当負担見込額  
一般部門職員数1,000人体制への取組みによる職員の減員により減少している。
- 充当可能財源等  
特定目的基金の積立てをしたこと等により増額となっている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県磐田市

人口	170,559	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,383	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	65,900,383	千円	将来負担比率	22.3	%
歳出総額	63,534,499	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	2,126,555	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-2	
標準財政規模	39,781,338	千円			
地方債現在高	54,774,168	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 全国平均 55.6 静岡県平均 0.0	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 全国平均 22.9 静岡県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)						
当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも、類似団体と比較して高いものの、平成24年度以降、両比率とも減少している。これは、平成24年度までに、土地開発公社の長期保有用地の売却が完了したことや将来の大型公共施設整備を見据えた公共施設整備基金など特定目的基金へに積立てを進めてきたためである。

(参考)						
当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	実質公債費比率	81.7	63.9	45.4	35.1	22.3
類似団体内平均値	将来負担比率	17.7	9.0	0.0	0.0	13.7
	実質公債費比率	7.7	7.3	6.5	5.0	5.8

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県磐田市

人口	170,559	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,383	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	65,900,383	千円	将来負担比率	22.3	%
歳出総額	63,534,499	千円	市町村類型	H23 IV-0 H24 IV-0 H25 IV-0	
実質収支	2,126,555	千円	(年度毎)	H26 IV-0 H27 IV-2	
標準財政規模	39,781,338	千円			
地方債現在高	54,774,168	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄



## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県磐田市

人口	170,559	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,383	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	65,900,383	千円	将来負担比率	22.3	%
歳出総額	63,534,499	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	2,126,555	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-2	
標準財政規模	39,781,338	千円			
地方債現在高	54,774,168	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄